

委員会審査

請願

請願1件が提出されました。

なお、今回も委員会審査における請願者の意見陳述の試行を行いました。

請願第2号 不採択

日米地位協定の抜本的改定を政府および国会に求める意見書提出に関する請願

【請願者】 鶴ヶ島市富士見

平和・民主・革新の日本をめざす鶴ヶ島の会 代表 石塚雄康さん 外798人

【要旨】 日米地位協定は1960年に締結されて以来、一度も改定されていないが、人権や環境問題等の意識が高まる中、時代にそぐわない不平等な協定内容となっている。米軍基地から発生する事件・事故等から国民の生命・財産と人権を守るため、政府、国会に対して、日米地位協定の抜本的改定を求める意見書を提出していただきたい。

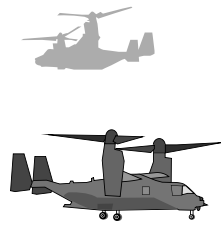
Q 日米地位協定が存在する根拠となる日米安全保障条約自体は認めるということでのよいのか。

A 紹介議員 日米安保条約を認める・認めないにかかわらず、今の地位協定による米軍の特権的

な内容の見直しを焦点としている。

Q アメリカ・ニューメキシコ州のキャンノン空軍基地周辺では、C-1722オスプレイの訓練が中止されているというが、展示飛行や訓練は行われている。誤った認識ではないか。

A 紹介議員 日本上空で低空飛行をしているのは事実であり、全部が違うというものではない。



条例等

議案第67号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

国家公務員及び埼玉県職員の給与と改定に合わせ、一般職の職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の支給割合を改定するものです。

議案第68号 鶴ヶ島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について

議会議員の期末手当について、職員の期末手当及び勤勉手当との均衡を図るため、支給割合を改定するものです。

Q 近隣市の改正状況は。

A 人事課長 西部11市の本市を除く10市中、8市が本市と同

じ4・4月分から4・45月分への改定であり、1市は年間の支給月数は異なるものの、0・05月分の増額で、あとの1市は据え置きと聞いている。

議案第69号 市長及び副市長の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について

市長、副市長及び教育委員会教育長の期末手当について、職員の期末手当及び勤勉手当との均衡を図るため、支給割合を改定するものです。

議案第70号 鶴ヶ島市手数料条例の一部を改正する条例について

建築基準法の一部改正に伴い、建築物の敷地と道路との関係に関する制限の適用除外に係る認定の申請に対する審査手数料の追加等をするものです。

議案第74号 公の施設の指定管理者の指定について

鶴ヶ島市立障害者生活介護施設「きいちご」の指定管理者の指定をするものです。

Q 社会福祉法人鶴ヶ島市社会福祉協議会が市の庁舎内にあるこの問題と賃料は。

A 健康福祉部長 社会福祉協議会と市が連携して地域福祉や社会福祉を増進させる目的もあり、市庁舎に入った。しかし、手狭になってきており、今後検討してい

く必要がある。なお、賃料は免除としている。



市立障害者生活介護施設「きいちご」

議案第75号 市道の路線の認定について

道路法第8条第2項の規定によるものです。

議案第76号 市道の路線の廃止について

道路法第10条第3項の規定において準用する同法第8条第2項の規定によるものです。



平成30年度の一般会計補正予算(第3号)、国民健康保険特別会計補正予算(第2号)及び介護保険特別会計補正予算(第2号)が可決されました。

一般会計(第3号)

行政システム管理事業

Q グループウェアでの職員間の情報共有内容と費用対効果は。

A 情報推進課長 メールの送受信や会議室などの予約、スケジュール管理や情報共有としての掲示板機能などである。試算では1ユーザー当たり月額約555円となり、利便性と使用頻度から費用対効果は確保できている。

妊娠・出産・育児支援事業

Q 未熟児の出産に対応する病院は。

A 保健センター所長 高度な専門的医療を24時間体制で提供する全国の指定養育医療機関での治療となる。

Q 未熟児養育と鶴ヶ島版ネウボラとの関連は。

A 保健センター所長 ネウボラという仕組みを使いながら妊婦個々の状況を把握しており、早産などの予防と対応については、充実してきている。



小学校運営事業 中学校運営事業

Q 冷風送風機、熱中指数計及び教室用カーテンは、市内全小・中学校に設置されるのか。